



ほら、
よこはまは
あったかい

【発行】社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 施設福祉課 共済担当
〒231-8482 横浜市中区桜木町 1-1 横浜市健康福祉総合センター 7階
TEL 045-201-2218 (平日 9時～17時) FAX 045-201-1661

◆事務担当者の方への情報提供や加入者の皆さまへのお知らせなど (ホームページに掲載中)

◆最新情報をメールで受け取れます。[登録はこちらから](#) ⇒ 横浜市社協 メール配信

検索 🔍

今月号

- 1 新事務システムの導入計画について (その3)
- 2 11月の事務スケジュール



1 新事務システムの導入計画について (その3)

運営委員会 (7/31 開催) にて承認された「新事務システムの導入計画」のうち、導入コスト (開発費) の財源負担と事務費等削減効果による回収の考え方について特集

新システムの導入目的は、2万人分の加入者データを安全・確実に管理することです。導入に際して、約9,880万円 (税込) の初期投資 (開発費) が必要です。

一方、電子申請により書類のペーパーレス化をはじめ、事務の簡素化を進めて、原則、郵送による書類の受け渡しをやめ、掛金納付を自動振替とするなど、事務の省力化による事務費等の削減効果が期待できます。

初期投資 (開発費) については、運用開始 (令和3年度後半を予定) から令和5年度までの3か年間で回収することを目指して計画的に実施します。4年目に事務費等削減効果を検証し、その結果を踏まえて現行の事業主負担分の掛金率 (26.5/1000) の中に含めている事務費の比率 (0.7/1000) を見直します。

◆システム導入に対する『財源の考え方』及び『導入による事務局経費等の削減効果 (見込)』について、次頁に<資料>を掲載しましたのでご覧ください。

2 11月の事務スケジュール

11月もよろしく
お願いします



- ① **【提出書類の締切日】** 施設・団体 ⇒⇒⇒ **社協 (共済担当) 11/10 必着**
- ② **【給付金振込日 (10/10 締め受付分) ・ 支給通知書の発送】 11/10 予定**
- ③ **【加入者の承認通知書 ・ 掛金請求書等 (11/10 締め受付分)】**
社協 (共済担当) **11/20 発送** ⇒⇒⇒⇒⇒ **施設・団体**

システム導入に対する『財源の考え方』について（1面続き）

初期投資である導入コスト（開発費）について、事業規程（第23条の2）に定められた事務費比率（0.7/1000）のうち、平成29年度から令和3年度までの5か年間の事務費残額（開発のための留保額）を財源に充て、残りについては、新システムの運用による事務費等の削減効果により、3年間（稼働後3年目の令和5年度まで）で回収を目指します。

なお、4年目に3年間の削減効果を検証し、その結果を踏まえ、現行の事務費比率（0.7/1000）を見直します。

<システム導入コスト> 財源の確保について

3年計画（R3～5年）
で回収(見込)

導入コスト		財 源		削減効果（見込）		導入コスト回収見込			
システム 開発費 (税込) <u>9,880万円</u>		年度	(I) 財源=事務費(0.7/1000) 開発のための留保額(残額) (万円)	(II) 削減効果 (事務費等削減効果) (万円)		(I) +	累計 (万円)		
					(II)				
		R3	1年目	5,000	1年目	150		5,150	5,150
		R4			2年目	2,300		2,300	7,450
		R5			3年目	2,500		2,500	9,950
累計	合計	5,000	3年間の累計	4,950	9,950	9,950			

(I) 財源について

- ◆稼働当初の財源として、事業規程（第23条の2）に定められた事務費（0.7/1000）のうち、H29年度からR3年度までの5か年間の残額（開発のための留保額）である5,000万円を充てる予定

※H29年度に事務費比率を開発準備のため0.2から0.7に改訂

- ◆残りについては、(II)事務費等削減効果によりR3年からR5年までの3か年かけて回収見込み

(II) 事務費等削減効果（見込）について

- ◆業務委託費・人件費等事務費の減による効果

1年目) 150万円（初年後：電子申請移行率25%）

2年目) 2,300万円（電子申請移行率50%）

3年目) 2,500万円（電子申請移行率75%）

4年目) 電子申請移行率100%

<移行率> R3年度後半に電子申請システムの運用を開始し、3か年かけて電子申請100%を目標にします。

4年目) 3年間（R3～R5）の事務費等削減効果を検証し、その結果により事務費比率0.7/1000を見直す